



平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京進

コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 高橋良和

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	7,925	—	698	—	673	—	336	—
24年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 25年5月期第3四半期 362百万円 (—%) 24年5月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	40.17	—
24年5月期第3四半期	—	—

(注)24年5月期は決算期の変更により、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月となっております。このため、前年同四半期の連結経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期第3四半期	7,394	2,564	34.7	305.68
24年5月期	7,738	2,202	28.5	262.51

(参考)自己資本 25年5月期第3四半期 2,564百万円 24年5月期 2,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	—	—	0.00	0.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,002	—	182	—	147	—	59	—	7.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)24年5月期は決算期の変更により、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月となっております。このため、平成25年5月期の連結業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期3Q	8,396,000 株	24年5月期	8,396,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期3Q	6,685 株	24年5月期	6,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期3Q	8,389,315 株	24年5月期3Q	— 株

(注)24年5月期は決算期の変更により、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月となっております。このため、24年5月期第3Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。よって、前期比は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による経済対策、金融政策による円安・株高の進展から輸出環境の改善等の動きが見られました。海外景気の下振れによるリスクが残るものの、次第に景気回復へ向かうことが期待される状況となっております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期より引き続き人材育成と能力開発、収益改善を最重要課題に据え、研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善に取り組んでおります。これにより、顧客満足を顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図っております。

英会話事業では積極的な教室展開を開始、FC事業においては新規加盟教室の増加と既存加盟教室の早期収益化を進め、利益貢献部門への転換を目指しております。保育事業においては、平成23年11月に開園した第1号保育園が順調に集客を進めております。幼児教育事業においては、関西圏にて開校を控える私立小学校の受験対策市場への対応を進めております。

また、長期的な視点から、国内学習塾市場だけに依存することなく、今後の成長を見据え、新たな収益の柱作りとして、海外展開及び新規事業への投資を積極的に進めております。特に日本語教育事業においては、中国や東南アジア各国における大学との関係を深め、留学生の受入れ支援、国内子会社で運営する日本語学校との連携の強化を図っております。日本国内の大学や大学院への留学希望者や留学生に対し、様々な教育支援を行い、将来的には就職支援等へも発展させていく予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、期中平均生徒数が22,088人となり、売上高が7,925百万円となりました。利益においては、販売費及び一般管理費の抑制が奏功し、営業利益698百万円、経常利益673百万円となりました。減損損失等の計上の結果、四半期純利益は336百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報等」に記載のとおりであります。

<学習塾事業>

当第3四半期連結累計期間における教室展開については、個別指導部において、1校の開校（子会社Kyoshin USA, Inc. による京進スクール・ワンNYハリソン教室）、1校の統廃合を行いました。FC事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室展開については、3校を開校、1校を直営化した結果、当第3四半期連結会計期間末で91校となっております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、学習塾事業の期中平均生徒数は、ほぼ計画通り推移し20,484人となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高7,610百万円、セグメント利益1,403百万円となりました。

<その他の教育関連事業>

当第3四半期連結累計期間における教室展開については、英会話事業部において、1校の開校を行いました。日本語教育事業部において、子会社株式会社京進ランゲージアカデミーを設立し、日本語学校（東京都新宿区）の運営を開始しております。

当第3四半期連結累計期間のその他の教育関連事業については、いずれの事業においても生徒数が堅調に推移し、期中平均生徒数が1,604人となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高324百万円、セグメント損失92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ、344百万円減少しました。流動資産は、1,495百万円となり354百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少326百万円、売掛金の増加114百万円、繰延税金資産の減少181百万円等です。固定資産は5,899百万円となり、10百万円増加しました。有形固定資産は、3,683百万円(89百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少89百万円等です。無形固定資産は、195百万円(48百万円増加)となりました。投資その他の資産は、2,020百万円(51百万円増加)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ、706百万円減少しました。流動負債は、1,869百万円となり189百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少200百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少95百万円、未払法人税等の増加97百万円、その他の減少93百万円等です。固定負債は2,961百万円となり、516百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少552百万円、退職給付引当金の増加74百万円、社債の減少50百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ、362百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益336百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から34.7%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年7月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	852,329
売掛金	123,724	238,490
商品	59,576	82,284
貯蔵品	12,833	15,190
繰延税金資産	260,989	79,045
その他	247,738	266,173
貸倒引当金	△33,464	△38,009
流動資産合計	1,850,482	1,495,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018,008	1,928,139
土地	1,671,759	1,672,835
建設仮勘定	5,037	1,059
その他	78,018	81,581
有形固定資産合計	3,772,825	3,683,615
無形固定資産		
のれん	24,779	89,806
その他	121,422	105,382
無形固定資産合計	146,201	195,189
投資その他の資産		
投資有価証券	76,881	93,569
繰延税金資産	848,722	882,138
敷金及び保証金	958,579	937,674
その他	88,297	109,559
貸倒引当金	△3,094	△2,392
投資その他の資産合計	1,969,387	2,020,549
固定資産合計	5,888,414	5,899,353
資産合計	7,738,897	7,394,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,829	44,970
短期借入金	200,000	—
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	932,702	837,207
未払金	353,462	352,432
未払法人税等	10,759	108,699
賞与引当金	25,751	85,684
資産除去債務	17,070	31,763
その他	429,457	336,276
流動負債合計	2,059,032	1,869,034
固定負債		
社債	82,400	32,000
長期借入金	1,653,292	1,100,727
退職給付引当金	1,396,289	1,470,394
役員退職慰労引当金	245,039	256,679
資産除去債務	96,391	98,783
その他	4,210	2,752
固定負債合計	3,477,623	2,961,337
負債合計	5,536,656	4,830,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,633,287	1,970,263
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,223,701	2,560,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,678	14,561
為替換算調整勘定	△25,139	△10,753
その他の包括利益累計額合計	△21,461	3,808
純資産合計	2,202,240	2,564,486
負債純資産合計	7,738,897	7,394,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	7,925,457
売上原価	5,494,697
売上総利益	2,430,759
販売費及び一般管理費	1,731,840
営業利益	698,919
営業外収益	
受取利息	1,217
受取配当金	1,826
為替差益	704
違約金収入	2,000
貸倒引当金戻入額	161
雑収入	7,476
営業外収益合計	13,386
営業外費用	
支払利息	33,574
雑損失	5,542
営業外費用合計	39,117
経常利益	673,189
特別損失	
減損損失	55,195
固定資産除却損	2,311
特別損失合計	57,507
税金等調整前四半期純利益	615,682
法人税、住民税及び事業税	90,992
法人税等調整額	187,713
法人税等合計	278,705
少数株主損益調整前四半期純利益	336,976
四半期純利益	336,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益		336,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		10,883
為替換算調整勘定		14,385
その他の包括利益合計		25,269
四半期包括利益		362,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		362,245

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,610,950	314,506	7,925,457	—	7,925,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,046	10,046	△10,046	—
計	7,610,950	324,553	7,935,503	△10,046	7,925,457
セグメント利益又は損 失(△)	1,403,849	△92,770	1,311,078	△612,159	698,919

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△612,159千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△613,728千円及びその他の調整額1,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示しており、各セグメントの連結累計期間の業績は、期首に遡って修正しております。

なお、前連結会計年度は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月決算となったため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分により作り直した情報を記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。